



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日
上場取引所 東

上場会社名 井関農機株式会社

コード番号 6310 URL <http://www.iseki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員

(氏名) 木村 典之

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部長

(氏名) 高橋 一真

TEL 03-5604-7671

定時株主総会開催予定日 平成28年3月25日

配当支払開始予定日

平成28年3月28日

有価証券報告書提出予定日 平成28年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	145,210	—	460	—	947	—	△1,465	—
27年3月期	157,417	△6.9	△535	—	499	△94.0	△319	—

(注)包括利益 27年12月期 △2,310百万円 (—%) 27年3月期 4,509百万円 (△42.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
27年12月期	△6.49	—	△2.2	0.5	0.3
27年3月期	△1.40	—	△0.5	0.2	△0.3

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 52百万円 27年3月期 34百万円

(注)当社は、平成27年6月24日に開催の定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受けまして、平成27年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更しております。経過期間となる平成27年12月期は、3月決算であった子会社につきましては、平成27年4月1日から平成27年12月31日の9ヶ月間を連結対象期間としております。

なお、12月決算子会社につきましては、従来通り、平成27年1月1日から平成27年12月31日の12ヶ月間を連結対象期間としております。

このため、対前期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
27年12月期	201,149	68,099	33.0	293.87
27年3月期	204,138	71,065	34.0	307.11

(参考) 自己資本 27年12月期 66,380百万円 27年3月期 69,372百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	10,830	△5,757	△2,943	8,761
27年3月期	△4,247	△11,305	14,031	6,570

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	3.00	3.00	677	—	1.0
27年12月期	—	—	—	1.50	1.50	338	—	0.5
28年12月期(予想)	—	—	—	1.50 ～3.00	1.50 ～3.00	—	—	—

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	83,000	—	1,400	—	1,300	—	700	—	3.10
通期	165,000	—	3,500	—	3,200	—	1,900	—	8.41

(注)当連結会計年度は、決算期の変更により、平成27年4月1日から平成27年12月31日の9ヶ月間となっております。このため、対前期及び前年同四半期増減率については記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料19ページ「会計方針の変更、会計上の見積りの変更、修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期	229,849,936 株	27年3月期	229,849,936 株
② 期末自己株式数	27年12月期	3,964,166 株	27年3月期	3,959,147 株
③ 期中平均株式数	27年12月期	225,887,727 株	27年3月期	228,018,246 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成27年12月期の個別業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	66,073	—	△2,600	—	△971	—	△1,588	—
27年3月期	92,252	△13.3	△2,660	—	△198	—	△942	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	△7.03	—
27年3月期	△4.13	—

(注)平成27年6月24日に開催の定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受けまして、平成27年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更しております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
27年12月期	129,154	—	54,829	—	42.4	242.32	—
27年3月期	139,195	—	57,541	—	41.3	254.42	—

(参考) 自己資本 27年12月期 54,737百万円 27年3月期 57,472百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 会社の中長期的な経営戦略と対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更、会計上の見積りの変更、修正再表示)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(継続企業の前提に関する注記)	29
7. その他	29
(1) 生産、受注及び販売の状況	29

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、一連の経済対策を背景とした円安・株高により、輸出関連等一部の企業に恩恵が見られ、また、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響も薄れてきているものの、中国経済の低迷等による先行き経済に対する慎重な見方もあり、全体としては不透明な状況が続きました。また、世界経済においては、米国の量的金融緩和策縮小による中国や新興国の経済への影響等、不透明な状況となりました。

一方、国内農機市場においては、米価の下落傾向から回復に向かってきましたが、TPP大筋合意後の国内農業に対する影響が不透明なこと等から、農家の購買意欲の本格回復には至りませんでした。一方で、農業構造は着実にかつ大きく変化しており、「農政新時代の幕開け」の年となりました。

このような状況の中、当社グループは、国内においては新商品の投入や顧客対応の充実を図るなど、販売量の拡大に努めてまいりました。また、海外においては北米、欧州、中国市場に加え、ASEAN向けにも新商品を投入するなど拡販に努めましたが、結果的に当社グループの連結経営成績は以下のとおりとなりました。

(注) 当期の連結業績は決算期変更の経過期間となることから、当社及び3月決算であった連結子会社は4月から12月の9ヶ月間、12月決算であった連結子会社は1月から12月の12ヶ月間を連結対象期間としております。このため、前期比増減については記載しておりません。

[当期連結業績]

当期の売上高は、1,452億1千万円となりました。国内においては、12月決算会社である販売会社の1月から3月の売上が、前期においては消費税率引き上げ前の駆け込み需要等で大きく増加したこと、また、当年4月から12月においては前年同期より増収となったものの、1月から3月の減収分をカバーできず、農機製品等の売上が減少した結果、国内売上高は、1,225億8百万円となりました。海外においては、北米、ASEAN向けの出荷が好調であったことに加え、前期に連結したISEKI France S.A.Sの売上高も寄与し、海外売上高は、227億1百万円となりました。営業損益は、減収による粗利益の減少はあったものの、販管費の削減等により4億6千万円の営業利益となりました。経常利益は、9億4千7百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純損益は、14億6千5百万円の純損失となりました。

[当期個別業績]

当期の売上高は660億7千3百万円、営業損失は26億円、経常損失は9億7千1百万円、当期純損失は15億8千8百万円となりました。

商品別の売上状況につきましては、次のとおりであります。

[国内]

整地用機械(トラクタ、乗用管理機など)は294億4千1百万円、栽培用機械(田植機、野菜移植機)は96億7千4百万円、収穫調製用機械(コンバインなど)は218億1千6百万円、作業機・補修用部品は312億5千万円、その他農業関連(施設工事など)は303億2千5百万円となりました。

[海外]

整地用機械(トラクタなど)は195億5千2百万円、栽培用機械(田植機など)は7億7千2百万円、収穫調製用機械(コンバインなど)は2億6千6百万円、作業機・補修用部品は17億1千2百万円、その他農業関連は3億9千8百万円となりました。

〔次期の見通し〕

国内、海外ともに、不透明な中国経済、原油価格や株式市場の低迷等、不透明感が増すものと思われま

す。国内農業をとりまく環境は、低迷した米価が持ち直しており、TPP交渉の大筋合意による、強い農業に向けての農業政策が計画されるなど、農業活性化に向けた取り組みが期待されています。当社グループは、「夢ある農業応援団！ I S E K I」を統一スローガンに、「省エネ・低コスト農機の提供」に加え、高品質な営業サービスの提供やお客様の農業経営に合った提案を行う「お客様へのサポート力」を一層強化して、売上の確保、拡大を図ってまいります。

海外については、主要な4市場（欧州、北米、ASEAN、中国）向けに、顧客ニーズに合った戦略商品を投入し、拡販を推進してまいります。地域別では、欧州市場では、子会社化したISEKI France S.A.Sを中心に市場の拡大を図ってまいります。中国市場では、東風井関農業機械有限公司においてトラクタの本格販売を開始するとともに、コンバイン等の戦略商品を投入し拡販を進めてまいります。また、将来の成長が見込まれる東南アジア市場には、インドネシア生産子会社であるPT. ISEKI INDONESIAによる戦略機の本格生産や、ISEKI SALES (THAILAND) CO., LTD. によるタイ市場での拡販等により、井関ブランドの定着を図ってまいります。

収益面では、国内、海外とも増収を見込んでおり、増収による粗利益の増加に加え、ローコストオペレーションに徹し、徹底した経費削減を実施する事により増益になると見ております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ29億8千9百万円減少し2,011億4千9百万円となりました。資産の部では、流動資産が前連結会計年度末に比べ50億7千9百万円減少し、固定資産が20億9千万円増加しました。主に受取手形及び売掛金の減少55億9百万円、有形固定資産の増加39億1千9百万円、投資その他の資産の減少18億5千8百万円によるものであります。負債の部は、前連結会計年度末に比べ2千2百万円減少し1,330億5千万円となりました。純資産の部は、前連結会計年度末に比べ29億6千6百万円減少し、680億9千9百万円となりました。主に親会社株主に帰属する当期純損失14億6千5百万円の計上、剰余金の配当6億7千7百万円によるものであります。

なお、自己資本比率は33.0%となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費58億3千1百万円、売上債権の減少53億7千6百万円などにより108億3千万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出74億4千万円などにより57億5千7百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済などにより29億4千3百万円の支出となりました。

(注) 当連結会計年度は決算期変更の経過期間となることから、当社及び3月決算であった連結子会社は4月から12月の9ヶ月間、12月決算であった連結子会社は1月から12月の12ヶ月間を連結対象期間としております。このため、キャッシュ・フローの前期比増減については記載しておりません。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

区分	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成27年12月期
自己資本比率 (%)	34.3	34.0	34.0	33.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.5	31.7	25.5	21.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	4.9	6.3	—	5.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.8	9.3	—	16.0

- ・自己資本比率：自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている社債及び借入金の全てを対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成27年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する配当の決定を最重要政策の一つと認識しており、連結業績のみならず、グループの財務体質や今後の事業展開、経営環境の変化などを総合勘案し、継続した配当の維持、向上を基本方針といたしております。当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり1.5円の期末配当を実施する予定であります。

また、次期の配当につきましては、1株当たり1.5～3円の期末配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避及び発生した場合の適切な対応に努めてまいり所存であります。

1) 経済情勢及び農業環境の変化

国内外の景気の低迷、農業政策の転換等により農機需要が減少し、業績が悪化する可能性があります。

2) 為替レートの変動

外国為替相場の急激な変動が業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3) 原材料の価格高騰、調達難、サプライチェーンの混乱

当社グループは、多数の取引先より原材料や部品を調達しており、これらの価格が予想を大きく上回る急激な高騰や供給逼迫の長期化により、当社グループの業績が悪化する可能性があります。

また、サプライチェーンの停滞に起因する生産減等が当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

4) 特定の取引先、調達先への依存

特定の取引先や調達先の方針変更や業績不振、倒産等により業績が悪化する可能性があります。

5) 他社との競争

市場では競合他社との激しい競争が展開されており、サービスを含めた商品競争力を強化しなければ、業績が悪化する可能性があります。

6) 商品やサービスの重大な瑕疵や欠陥の発生

商品やサービスに重大な瑕疵や欠陥が発生し、業績が悪化する可能性があります。

- 7) 株式市場の動向
当社グループは有価証券を保有しており、株価の下落により、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。
- 8) 環境問題等の公的規制や問題の発生
商品や事業活動に関し、環境問題等の公的規制への対応や、問題発生時の是正措置、訴訟等により、業績が悪化する可能性があります。
- 9) 国際的な事業活動に伴うリスク
当社グループは、海外事業展開を進展させていますが、国際的な事業活動をする上で、各国の税・法制度の予期せぬ変化や政情不安により業績が悪化する可能性があります。
また、当社グループはアジア地域への事業展開に注力しておりますが、主に同地域における人材確保の困難性、未成熟な技術水準や不安定な労使関係などが、当社グループの事業展開を阻害する可能性があります。
- 10) 法令違反リスク
当社グループは、法令順守と倫理に基づいた「井関グループ倫理行動規範」を定め、内部統制の体制を整え、グループ一丸となって法令順守及び倫理行動規範の徹底に努めております。それにもかかわらず、当社グループの役職員が法令に違反する行為を行った場合には、当社グループの事業活動が制限され、業績が悪化する可能性があります。なお、当社及び連結子会社に対する、施設工事の入札に関する公正取引委員会による立ち入り検査の結果次第では、当社グループに悪影響を及ぼす可能性があります。
- 11) 自然災害や事故に関するリスク
地震、台風、水害等の自然災害、予期せぬ事故等が発生し、業績が悪化する可能性があります。
- 12) 他社との業務提携、合弁事業および戦略的投資
当社グループは、必要に応じて他社との業務提携、合弁事業、戦略的投資を行うことがあります。これらの施策は双方の経営資源を有効に活用し、タイムリーに開発、生産、販売するうえで有効な手段であると当社グループは考えております。
しかしながら、業務提携や合弁事業において、財政状態やその他の理由により、当事者間で利害の不一致が生じた場合には、提携を維持できなくなる可能性があります。また、買収等戦略的投資については、事業、技術、商品及び人材などの統合において、期待する成果や効果が得られない可能性があり時間や費用などが想定以上にかかる可能性があります。従って、これらの施策の成否は当社グループ事業に重大な影響を及ぼし、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。
- 13) 借入金のリスク
当社は、取引金融機関とシンジケート・ローン契約及びコミットメント・ライン契約を締結しており、これらの契約に付されている財務制限条項に抵触した場合には、借入金の繰上返済義務が生じる可能性があり、当社グループの財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、借入金利の上昇により業績が悪化する可能性があります。

本資料の業績予想や目標数値及び将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が作成したものでありますが、潜在的リスクや不確実性が含まれており、経済情勢や市場動向の変化、あるいは今後の事業運営の状況変化等により実際の結果と一致しない可能性があります。

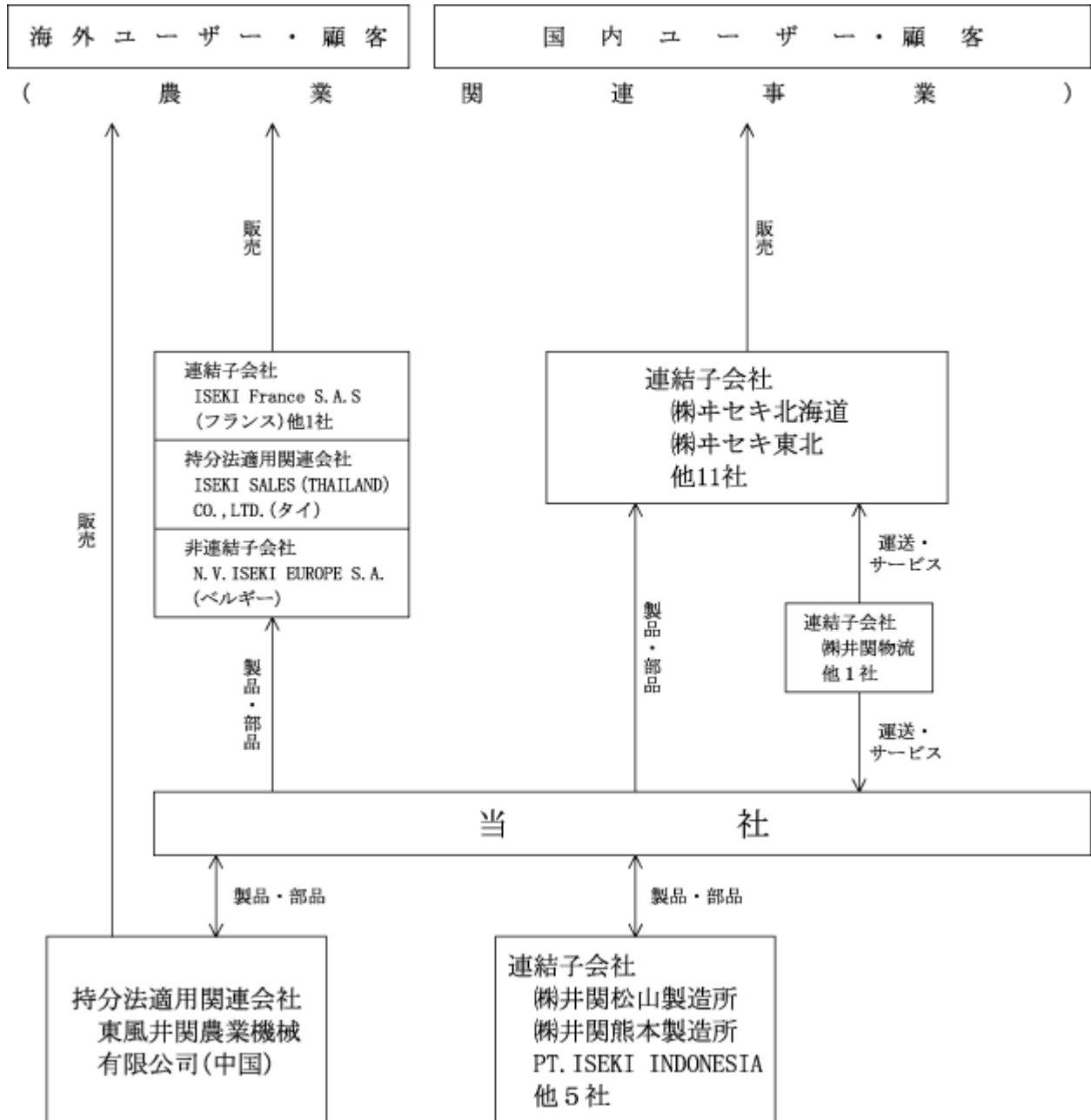
2. 企業集団の状況

当企業集団は、稲作、野菜作等に関連する農業用機械の開発、製造、販売を主な事業の内容とした事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次の通りです。

(農業関連事業)

農業機械の開発・設計は、主に当社で行っております。(株)井関松山製造所、(株)井関熊本製造所ほか7社で農業機械の製造並びにそれに関連する部品加工を行っており、これを国内においては主に全国の販売会社13社を通じて販売しております。海外においては、ISEKI France S.A.S(フランス)、東風井関農業機械有限公司(中国)並びに現地販売代理店、販売提携先を通じて販売しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、1926年の創立以来農業機械の総合専門メーカーとしてわが国農業の近代化に貢献してまいりました。その間、一貫して農業の効率化、省力化を追求し続け、その過程のなかで数々の農業機械を他に先駆けて開発し、市場に供給してまいりました。世界人口の増加と食糧問題、また今日のわが国の食糧自給率や国土保全の問題を考えると、農業の果たす役割は大きく、農業機械メーカーの社会的使命はますます重要になると考えております。

当社グループは「需要家に喜ばれる製品の提供」を通して、今後ともわが国並びに世界の農業に貢献することを経営の基本理念として活動を続けてまいります。「商品力の強化、品質の向上、コストダウンの推進、営業サービス力の強化」を重点方針とし、安定した業績の確保と安定した株主配当を継続できる、強い企業体質づくりを目指し、収益構造の改革に取り組んでまいります。

また、株主の皆様やお客様をはじめ、ステークホルダーと良好な関係を維持し、持続的な成長・発展を遂げていくことが重要と考えており、その実現のために必要な経営の透明性・公正性の向上に向け、コーポレートガバナンスの強化に努めてまいります。

(2) 会社の中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、激しく変化する経営環境の下、国内の安定した顧客基盤の確立と、グローバルな事業展開を加速し将来に亘る発展を実現するために、グループの総力を挙げて以下の課題にスピードを上げて取り組んでまいります。

1) 国内市場の変化への対応強化

国内農業は、従来の食用米を中心とした体系から、飼料米、畑作・野菜作等、栽培体系が多様化しており、また、農業の大規模化が進み、農業のIT化や農業機械のロボット化等、近年目覚ましい変化を遂げています。更にTPPの大筋合意を受け、強い農業を目指す動きが加速することが予想されております。そのような国内市場環境の変化に適切に対応し、競争が激化する中でも、安定した顧客基盤の確立に向け、国内販売シェア20%以上の安定的確保に努めてまいります。

具体的には、多様化する栽培体系・大規模化を中心とした営農形態の変化に対して、様々な提案ができる人材の育成に力を入れるとともに（アグリヒーロー応援プロジェクト）、キセキ関東総合サポートセンター、九州アグリサービスセンターの設立等、整備工場の大型化を推進しており、大型機械の点検・整備への対応力強化を図っております。さらに、平成27年10月には、「日本の農業を担う先端営農技術研究と普及支援」の拠点として、「夢ある農業総合研究所」を設立いたしました。ハードとソフトの両面で、高品質な営業サービス力の提供やお客様の農業経営に合った提案を行なうことにより、お客様への「サポート力」を強化し、一層の顧客満足度の向上を図り、国内販売の拡大を図ってまいります。

2) グローバル戦略の本格展開

海外については、欧州・北米・中国の3つの既存市場に加え、機械化の進展がめざましいASEANを視野に入れて、海外展開を加速し、海外売上高比率20%以上の確保、収益力の向上を図ってまいります。

欧州ならびに北米市場等については、顧客のニーズに合わせた「新たな戦略商品」を投入することにより、更に売上の拡大に努めてまいります。特に欧州については、ISEKI France S.A.Sの子会社化を契機に、売上・シェア拡大に注力してまいります。

また、農業の機械化が急速に進む中国市場へは、事業統合した東風井関農業機械有限公司におけるトラクタの本格販売やコンバイン等の新商品投入や開発のスピードを速め、取り組み強化を図ります。将来の成長が見込まれるASEAN市場では、生産を本格化したPT. ISEKI INDONESIAの操業拡大と、戦略トラクタの販売を開始したISEKI SALES (THAILAND) CO., LTD. の販売力の強化等により、井関ブランドの定着を図ってまいります。

加えて、地域に根ざした開発、生産、販売、サービス体制の強化に努め、多様な市場ニーズに対応して事業展開の拡大を図ってまいります。

3) ローコストオペレーション

当社グループは、国内外で勝てる商品を市場に投入すべく、開発製造部門を中心にコスト構造改革を推進してまいりましたが、当期においては、粗利益の減少等により、営業利益、経常利益と

も低水準な結果に終わりました。今後、国内外市場での厳しい競争に打ち勝つためにも、開発製造部門でより一層コスト構造改革を推進するとともに、販売部門を含め当社グループ一体となつて、ローコストオペレーションの徹底、収益構造の改革に取り組んでまいります。

4) コンプライアンスの徹底

当社は、施設工事の入札に関し、独占禁止法に基づく排除措置命令及び課徴金納付命令を、平成27年3月26日及び平成28年2月10日に受けました。また、平成27年10月6日に「東北地方に所在する地方公共団体等が発注する施設園芸用施設及び同施設に附帯する施設等の建設工事」に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による立ち入り検査を受けておりますが、当該検査に全面的に協力しております。

当社は本件の重大性を強く認識し、再発防止策を策定・実践し、再発防止に努めております。体制面では平成27年5月1日付で、施設業務に対する監査・モニタリング機能を有している施設監理室を、内部統制・監査部に移し、併せて、内部統制・監査部を、業務執行部門から独立した経営監理委員会の下に置く体制といたしました。また、施設事業に関する行動指針、マニュアルを見直すとともに、販売子会社を含めた研修の充実を図っております。

今後とも、更なる法令順守の徹底、内部統制の充実に努めるとともに、再発防止策の強化を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸事情を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,603	8,788
受取手形及び売掛金	30,404	24,895
商品及び製品	42,554	40,600
仕掛品	3,679	5,856
原材料及び貯蔵品	1,478	1,359
繰延税金資産	1,444	890
その他	5,777	4,437
貸倒引当金	△91	△56
流動資産合計	91,851	86,771
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,224	22,957
機械装置及び運搬具(純額)	9,363	10,092
工具、器具及び備品(純額)	2,754	3,283
土地	50,395	50,657
リース資産(純額)	8,455	8,420
建設仮勘定	1,771	1,473
その他(純額)	28	25
有形固定資産合計	92,992	96,911
無形固定資産	1,105	1,134
投資その他の資産		
投資有価証券	9,495	8,569
長期貸付金	1,003	52
繰延税金資産	846	731
退職給付に係る資産	513	714
その他	6,766	6,564
貸倒引当金	△436	△300
投資その他の資産合計	18,189	16,331
固定資産合計	112,287	114,377
資産合計	204,138	201,149

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,935	29,400
電子記録債務	1,778	10,604
短期借入金	25,134	24,389
1年内返済予定の長期借入金	13,941	8,641
リース債務	2,662	2,646
未払消費税等	1,175	487
未払法人税等	776	438
繰延税金負債	75	0
未払費用	5,432	4,571
賞与引当金	322	467
その他	4,453	5,868
流動負債合計	92,689	87,518
固定負債		
長期借入金	18,520	23,703
リース債務	6,559	6,414
繰延税金負債	1,018	1,624
再評価に係る繰延税金負債	6,074	6,074
役員退職慰労引当金	125	107
退職給付に係る負債	5,298	4,806
資産除去債務	266	304
その他	2,519	2,496
固定負債合計	40,383	45,532
負債合計	133,073	133,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,344	23,344
資本剰余金	13,454	13,454
利益剰余金	15,658	13,514
自己株式	△986	△988
株主資本合計	51,470	49,325
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,979	2,509
繰延ヘッジ損益	—	1
土地再評価差額金	12,401	12,401
為替換算調整勘定	1,771	1,425
退職給付に係る調整累計額	750	717
その他の包括利益累計額合計	17,902	17,055
新株予約権	68	91
非支配株主持分	1,624	1,626
純資産合計	71,065	68,099
負債純資産合計	204,138	201,149

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	157,417	145,210
売上原価	111,777	104,498
売上総利益	45,640	40,711
販売費及び一般管理費	46,175	40,251
営業利益又は営業損失(△)	△535	460
営業外収益		
受取利息	247	109
受取配当金	168	202
為替差益	423	230
受取奨励金	78	76
受取賃貸料	172	144
スクラップ売却益	131	52
その他	903	782
営業外収益合計	2,125	1,599
営業外費用		
支払利息	623	664
売上割引	99	86
その他	368	360
営業外費用合計	1,091	1,111
経常利益	499	947
特別利益		
固定資産売却益	47	41
負ののれん発生益	900	—
持分変動利益	589	—
受取補償金	21	6
投資有価証券売却益	25	303
関係会社株式売却益	96	—
特別利益合計	1,680	351
特別損失		
固定資産除売却損	395	187
減損損失	165	99
課徴金	305	270
その他	8	—
特別損失合計	874	556
税金等調整前当期純利益	1,304	741
法人税、住民税及び事業税	1,662	756
法人税等調整額	△29	1,446
法人税等合計	1,633	2,202
当期純損失(△)	△328	△1,460
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△9	5
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△319	△1,465

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
当期純損失(△)	△328	△1,460
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,636	△472
繰延ヘッジ損益	—	1
土地再評価差額金	569	—
為替換算調整勘定	△31	△105
退職給付に係る調整額	2,018	△33
持分法適用会社に対する持分相当額	645	△239
その他の包括利益合計	4,838	△849
包括利益	4,509	△2,310
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,510	△2,313
非支配株主に係る包括利益	△1	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,344	13,454	17,266	△30	54,034
会計方針の変更による累積的影響額			△360		△360
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,344	13,454	16,905	△30	53,673
当期変動額					
剰余金の配当			△918		△918
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△319		△319
自己株式の取得				△956	△956
持分法の適用範囲の変動			△8		△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,247	△956	△2,203
当期末残高	23,344	13,454	15,658	△986	51,470

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,338	—	11,831	1,170	△1,269	13,072	—	1,628	68,734
会計方針の変更による累積的影響額									△360
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,338	—	11,831	1,170	△1,269	13,072	—	1,628	68,374
当期変動額									
剰余金の配当									△918
親会社株主に帰属する当期純損失(△)									△319
自己株式の取得									△956
持分法の適用範囲の変動									△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,640	—	569	600	2,019	4,830	68	△3	4,895
当期変動額合計	1,640	—	569	600	2,019	4,830	68	△3	2,691
当期末残高	2,979	—	12,401	1,771	750	17,902	68	1,624	71,065

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,344	13,454	15,658	△986	51,470
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,344	13,454	15,658	△986	51,470
当期変動額					
剰余金の配当			△677		△677
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,465		△1,465
自己株式の取得				△1	△1
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△2,143	△1	△2,144
当期末残高	23,344	13,454	13,514	△988	49,325

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,979	—	12,401	1,771	750	17,902	68	1,624	71,065
会計方針の変更による累積的影響額									—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,979	—	12,401	1,771	750	17,902	68	1,624	71,065
当期変動額									
剰余金の配当									△677
親会社株主に帰属する当期純損失(△)									△1,465
自己株式の取得									△1
持分法の適用範囲の変動									—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△469	1	—	△345	△33	△847	22	2	△821
当期変動額合計	△469	1	—	△345	△33	△847	22	2	△2,966
当期末残高	2,509	1	12,401	1,425	717	17,055	91	1,626	68,099

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,304	741
減価償却費	5,902	5,831
減損損失	165	99
負ののれん発生益	△900	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,964	△486
投資有価証券売却損益(△は益)	△24	△303
関係会社株式売却損益(△は益)	△96	—
受取利息及び受取配当金	△415	△311
支払利息	623	664
為替差損益(△は益)	△272	△160
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	348	146
持分変動損益(△は益)	△589	—
受取補償金	△21	△6
課徴金	305	270
売上債権の増減額(△は増加)	13,063	5,376
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,835	△212
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,424	1,419
その他	△115	△609
小計	△946	12,458
利息及び配当金の受取額	423	300
利息の支払額	△659	△678
補償金の受取額	21	6
課徴金の支払額	—	△305
法人税等の支払額	△3,086	△950
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,247	10,830
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△11,583	△7,440
有形及び無形固定資産の売却による収入	825	411
投資有価証券の取得による支出	△1	△99
投資有価証券の売却による収入	110	605
貸付金の増減額(△は増加)	△453	842
定期預金の増減額(△は増加)	3	4
関係会社出資金の払込による支出	△543	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△57	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	522	—
その他	△128	△82
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,305	△5,757

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	7,578	△745
長期借入れによる収入	16,140	12,975
長期借入金の返済による支出	△7,649	△13,091
セール・アンド・リースバックによる収入	2,050	1,047
リース債務の返済による支出	△2,208	△2,445
自己株式の取得による支出	△956	△1
配当金の支払額	△910	△671
その他	△12	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,031	△2,943
現金及び現金同等物に係る換算差額	392	61
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,129	2,190
現金及び現金同等物の期首残高	8,169	6,570
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△469	—
現金及び現金同等物の期末残高	6,570	8,761

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 ……………25社(株井関松山製造所、株井関熊本製造所、株キセキ北海道、株キセキ東北ほか)

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社 ……………2社(東風井関農業機械有限公司、ISEKI SALES (THAILAND) CO., LTD.)

3. 連結決算日の変更に関する事項

当社は、連結決算日を毎年3月31日としておりましたが、当社グループの予算編成や業績管理など、経営及び事業運営の効率化と経営情報を適時・的確に開示し、経営の透明性の更なる向上を図るため、当連結会計年度より決算日を3月31日から12月31日に変更しております。この変更に伴い、当連結会計年度は平成27年4月1日から平成27年12月31日までの9ヶ月決算となっております。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株井関松山製造所ほか22社の決算日は12月31日、ISEKI France S.A.Sほか1社の決算日は9月30日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、従来決算日が3月31日でありました株井関松山製造所ほか8社の決算日を12月31日に変更しており、平成27年4月1日から平成27年12月31日の9ヶ月間を連結対象期間としております。なお、従来決算日が12月31日でありました株キセキ北海道ほか13社につきましては、従来通り平成27年1月1日から平成27年12月31日までの12ヶ月間を連結対象期間としております。また、9月30日が決算日となるISEKI France S.A.Sほか1社につきましては、決算日現在の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法

その他有価証券

・時価のあるもの……………連結決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理)

・時価のないもの……………移動平均法による原価法

②たな卸資産……………主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

③デリバティブ……………時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産除く)

定額法によっております。

②無形固定資産(リース資産除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準**①貸倒引当金**

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

③役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。

④工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末未完成工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法**①退職給付見込額の期間帰属方法**

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により費用処理しております。

③小規模企業における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準**①完成工事高及び完成工事原価の計上基準**

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債及び収益、費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法**①ヘッジ会計の方法**

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象**イ.ヘッジ手段**

為替予約取引、金利スワップ取引

ロ.ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金

③ヘッジ方針

財務上発生している為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。なお、輸出入業務を行う上で発生する外貨建取引に対する為替変動リスクに関しては、輸出為替と輸入為替のバランスを取ることで、又、借入金の金利変動リスクに関しては主として金利負担の平準化を目的に変動金利借入金に対してヘッジする方針であります。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生年度以降20年以内で均等償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項**①消費税等の会計処理の方法**

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更、会計上の見積りの変更、修正再表示)**(企業結合に関する会計基準等の適用)**

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成25年9月13日 企業会計基準第21号。以下「企業結合会計基準」という。)、**「連結財務諸表に関する会計基準」**(企業会計基準委員会 平成25年9月13日 企業会計基準第22号。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成25年9月13日 企業会計基準第7号。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(連結貸借対照表関係)

	前 期	当 期
1. 有形固定資産減価償却累計額	100,630百万円	103,229百万円
2. 保 証 債 務	8,830百万円	8,099百万円
3. 偶 発 債 務		
<p>当社は平成27年10月6日に「東北地方に所在する地方公共団体等が発注する施設園芸用施設及び同施設に附帯する施設等の建設工事」に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による立ち入り検査を受け、引き続き調査を受けております。今後、課徴金等による損失が発生する可能性があります。現時点ではその金額を合理的に見積ることが困難であり、又、当該事象が連結財務諸表に与える影響は明らかではありません。</p>		
	前 期	当 期
4. 受 取 手 形 割 引 高	2百万円	4百万円
5. 受 取 手 形 裏 書 譲 渡 高	106百万円	112百万円
6. 事業用土地の再評価		
<p>当社において、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部(固定負債)に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p>		
・ 再 評 価 の 方 法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出	
・ 再評価を行った年月日	平成13年3月31日	
・ 再評価を行った土地の		
・ 期末時価と再評価後の	△12,294百万円	△12,294百万円
帳簿価額との差額		
7. 期 末 日 満 期 手 形 等		
<p>期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。</p>		
	前 期	当 期
受 取 手 形	一百万円	280百万円
支 払 手 形	一百万円	1,916百万円
電 子 記 録 債 務	一百万円	858百万円
その他(設備関係支払手形)	一百万円	372百万円
その他(営業外電子記録債務)	一百万円	50百万円

(連結損益計算書関係)

	前 期	当 期
1. 研究開発費の総額	4,580百万円	2,666百万円
2. 減損損失		
前期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		

以下の資産について減損損失を計上しました。(単位:百万円)

用途	種類	場所	減損損失
遊休資産	建物、構築物、土地	茨城県稲敷市	20
		栃木県大田原市	82
		三重県松阪市	4
		広島県三原市	5
	建物、土地	秋田県北秋田市	11
	土地	群馬県安中市	13
		愛知県安城市	24
		大分県国東市	3
計			165

(減損損失を認識するに至った経緯)

上記の資産については遊休状態であり、今後の使用見込みがなく、また土地の市場価格が下落しているため減損損失を認識しました。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、正味売却価額を使用し、固定資産税評価額を合理的に調整した価格等により評価しております。

当期(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

以下の資産について減損損失を計上しました。(単位:百万円)

用途	種類	場所	減損損失
遊休資産	建物、構築物、土地	新潟県魚沼市	19
	建物、土地	秋田県秋田市	38
		愛媛県松山市	19
		茨城県ひたちなか市	3
	土地	新潟県新潟市	1
		長野県上水内郡信濃町	2
		三重県松阪市	2
		香川県三豊市	3
		鹿児島県霧島市	7
計			99

(減損損失を認識するに至った経緯)

上記の資産については遊休状態であり、今後の使用見込みがなく、また土地の市場価格が下落しているため減損損失を認識しました。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、正味売却価額を使用し、固定資産税評価額を合理的に調整した価格等により評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
(発行済株式) 普通株式	229,849,936	—	—	229,849,936
(自己株式) 普通株式	117,254	3,841,893	—	3,959,147

普通株式の増加3,841,893株は、単元未満株式の買取による取得11,893株及び取締役会決議(平成26年5月29日)による取得3,830,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	918	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	677	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当期(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
(発行済株式) 普通株式	229,849,936	—	—	229,849,936
(自己株式) 普通株式	3,959,147	5,019	—	3,964,166

普通株式の増加5,019株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	677	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	338	1.50	平成27年12月31日	平成28年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前 期	当 期
現金及び預金勘定	6,603百万円	8,788百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△32百万円	△27百万円
現金及び現金同等物	6,570百万円	8,761百万円

(セグメント情報等)

当社グループは、「農業関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前 期	当 期
1株当たり純資産額 (円)	307.11	293.87
1株当たり当期純損失(△) (円)	△1.40	△6.49

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。
2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

項目	前 期	当 期
1株当たり当期純損失(△)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (百万円)	△319	△1,465
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (百万円)	△319	△1,465
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	228,018,246	225,887,727

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,687	3,828
受取手形	7,233	3,599
売掛金	30,082	21,762
商品及び製品	15,825	15,603
仕掛品	295	51
原材料及び貯蔵品	301	364
前渡金	158	179
前払費用	216	268
繰延税金資産	354	473
短期貸付金	9,255	11,104
その他	3,310	2,445
貸倒引当金	△9	△7
流動資産合計	69,711	59,674
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,049	6,082
構築物(純額)	464	610
機械及び装置(純額)	2,163	2,120
車両運搬具(純額)	1	2
工具、器具及び備品(純額)	1,304	1,373
土地	25,276	25,395
リース資産(純額)	298	329
建設仮勘定	675	495
有形固定資産合計	35,233	36,410
無形固定資産		
借地権	85	85
ソフトウェア	219	210
リース資産	209	189
その他	64	85
無形固定資産合計	578	571
投資その他の資産		
投資有価証券	9,182	8,292
関係会社株式	18,637	18,637
出資金	95	95
関係会社出資金	1,941	1,941
長期貸付金	3,237	3,023
長期前払費用	514	583
その他	864	837
貸倒引当金	△122	△88
投資損失引当金	△680	△825
投資その他の資産合計	33,671	32,497
固定資産合計	69,483	69,479
資産合計	139,195	129,154

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	17,471	8,316
電子記録債務	436	5,282
買掛金	15,535	18,011
短期借入金	8,400	6,000
1年内返済予定の長期借入金	10,620	4,703
リース債務	164	167
未払金	907	698
未払費用	2,984	2,284
未払法人税等	37	—
前受金	384	79
預り金	231	308
賞与引当金	—	95
その他	976	937
流動負債合計	58,149	46,886
固定負債		
長期借入金	12,702	16,469
リース債務	378	389
繰延税金負債	498	1,069
再評価に係る繰延税金負債	6,074	6,074
退職給付引当金	3,026	2,654
資産除去債務	112	112
長期預り金	647	625
その他	63	42
固定負債合計	23,504	27,438
負債合計	81,654	74,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,344	23,344
資本剰余金		
資本準備金	11,554	11,554
その他資本剰余金	2,450	2,450
資本剰余金合計	14,004	14,004
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,743	3,476
利益剰余金合計	5,743	3,476
自己株式	△986	△988
株主資本合計	42,105	39,838
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,965	2,497
土地再評価差額金	12,401	12,401
評価・換算差額等合計	15,366	14,899
新株予約権	68	91
純資産合計	57,541	54,829
負債純資産合計	139,195	129,154

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	92,252	66,073
売上原価	81,232	59,328
売上総利益	11,020	6,745
販売費及び一般管理費	13,680	9,346
営業損失(△)	△2,660	△2,600
営業外収益		
受取利息	406	219
受取配当金	977	1,069
受取賃貸料	1,335	976
その他	1,398	805
営業外収益合計	4,117	3,071
営業外費用		
支払利息	254	238
売上割引	43	34
賃貸費用	1,158	799
その他	200	368
営業外費用合計	1,656	1,441
経常損失(△)	△198	△971
特別利益		
固定資産売却益	6	24
関係会社株式売却益	11	—
投資有価証券売却益	—	303
特別利益合計	17	327
特別損失		
固定資産除売却損	204	100
減損損失	—	2
課徴金	305	151
その他	7	—
特別損失合計	517	255
税引前当期純損失(△)	△698	△899
法人税、住民税及び事業税	353	18
法人税等調整額	△109	670
法人税等合計	243	689
当期純損失(△)	△942	△1,588

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	23,344	11,554	2,450	14,004	8,087	8,087	△30	45,406
会計方針の変更による累積的影響額					△483	△483		△483
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,344	11,554	2,450	14,004	7,604	7,604	△30	44,923
当期変動額								
剰余金の配当					△918	△918		△918
当期純損失(△)					△942	△942		△942
自己株式の取得							△956	△956
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△1,861	△1,861	△956	△2,817
当期末残高	23,344	11,554	2,450	14,004	5,743	5,743	△986	42,105

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,321	11,831	13,153	—	58,560
会計方針の変更による累積的影響額					△483
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,321	11,831	13,153	—	58,077
当期変動額					
剰余金の配当					△918
当期純損失(△)					△942
自己株式の取得					△956
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,643	569	2,212	68	2,281
当期変動額合計	1,643	569	2,212	68	△536
当期末残高	2,965	12,401	15,366	68	57,541

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	23,344	11,554	2,450	14,004	5,743	5,743	△986	42,105	
会計方針の変更による累積的影響額								—	
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,344	11,554	2,450	14,004	5,743	5,743	△986	42,105	
当期変動額									
剰余金の配当					△677	△677		△677	
当期純損失(△)					△1,588	△1,588		△1,588	
自己株式の取得							△1	△1	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△2,266	△2,266	△1	△2,267	
当期末残高	23,344	11,554	2,450	14,004	3,476	3,476	△988	39,838	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	2,965	12,401	15,366	68	57,541
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,965	12,401	15,366	68	57,541
当期変動額					
剰余金の配当					△677
当期純損失(△)					△1,588
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△467	—	△467	22	△444
当期変動額合計	△467	—	△467	22	△2,711
当期末残高	2,497	12,401	14,899	91	54,829

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

7. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

(注)当連結会計年度は決算期変更の経過期間となることから、当社及び3月決算であった連結子会社は4月から12月の9ヶ月間、12月決算であった連結子会社は1月から12月の12ヶ月間を連結対象期間としております。このため、生産、受注及び販売の状況の前期比増減については記載していません。

1) 商品別生産実績

(単位：百万円)

内 訳	前連結会計年度 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日		当連結会計年度 自 平成27年4月 1日 至 平成27年12月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
整地用機械	55,646		39,986	
栽培用機械	18,330		8,776	
収穫調製用機械	28,378		16,103	
作業機・補修用部品	2,307		1,488	
その他農業関連	7,261		5,303	
合計	111,923		71,658	

(注)金額は販売価格で表示しております。

2) 受注高

主として需要見込みによる生産方式であり、受注生産はほとんど行っておりません。

3) 商品別販売実績

①合計

(単位：百万円)

内 訳	前連結会計年度 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日		当連結会計年度 自 平成27年4月 1日 至 平成27年12月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
整地用機械	52,273	33.2%	48,993	33.7%
栽培用機械	11,870	7.5%	10,447	7.2%
収穫調製用機械	24,322	15.5%	22,082	15.2%
作業機・補修用部品	34,867	22.1%	32,962	22.7%
その他農業関連	34,083	21.7%	30,724	21.2%
合計	157,417	100	145,210	100

②国内

(単位：百万円)

内訳	前連結会計年度 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日		当連結会計年度 自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
整地用機械	31,634	24.0%	29,441	24.0%
栽培用機械	9,764	7.4	9,674	7.9
収穫調製用機械	23,996	18.2	21,816	17.8
作業機・補修用部品	33,075	25.0	31,250	25.5
その他農業関連	33,485	25.4	30,325	24.8
合計	131,956	100	122,508	100

③海外

(単位：百万円)

内訳	前連結会計年度 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日		当連結会計年度 自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
整地用機械	20,639	81.1%	19,552	86.1%
栽培用機械	2,105	8.3	772	3.4
収穫調製用機械	325	1.3	266	1.2
作業機・補修用部品	1,792	7.0	1,712	7.5
その他農業関連	598	2.3	398	1.8
合計	25,460	100	22,701	100